

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信



1月号

個別相談をお受けしております！

山口県内事業者の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください！
現地の情報提供から販路の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

☐ 海外展開に関する相談 ☐ 各種調査・情報提供 ☐ セミナー開催 ☐ 販路開拓・商談サポート支援 ☐ 展示会出展支援

【山口県海外ビジネスサポートデスク利用状況】

2025年12月、1社の企業様に「山口県海外ビジネスサポートデスク」のサービスをご利用いただきました。

主な支援内容として、「**個別支援**（県内企業の海外展開の段階、要望、計画等に応じて実施する）」

(1) 事前準備支援

○ 商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先への商品紹介、ヒアリングによる情報収集及びフィードバックを含む）

(2) 販路開拓支援

○ 商談候補先とのリアル商談の設定（マッチング・アポイント取得業務）

(3) 商談サポート支援

○ リアル商談時の現地同行訪問によるサポート（簡易通訳を含む）

(4) アフターフォロー支援

詳細は下記にてご紹介いたします。

事例. エア漏れ検査サービスの企業さまの台湾での事業展開

利用メニュー：個別支援

(1) 事前準備支援 (2) 販路開拓支援 (3) 商談サポート支援 (4) アフターフォロー支援

<背景・課題>

エア漏れ検査サービスを提供されている企業様より、「展示会で得た台湾企業との接点を、確実な商談・受注につなげたい」というご相談をいただきました。同社は2025年9月、台湾の展示会に出展。展示会後は自社でフォローアップやクロージングを進めた結果、複数の台湾企業から前向きな反応を獲得されました。そこで、

- ・ 再度台湾へ渡航し、直接商談を行いたい
- ・ ただし、現地企業との工程調整やスケジュール管理に不安がある

- ・ 商談資料の翻訳、当日の通訳も含めて任せたい
- ・ さらに、現地ニーズを深掘りし、今後の営業戦略に活かしたい

という課題が浮かび上がりました。

「**限られた渡航期間で、最大限の成果を出したい**」この想いに応えるため、当サービスが支援を開始しました。

<対応>

まずは Zoom 面談にて、台湾市場における狙い・優先度の高い企業・商談ゴールを丁寧にヒアリング。
その内容をもとに、

- ・ クロージングを目指す企業の整理
- ・ 山口県海外ビジネスサポートデスク 台湾オフィスを活用した企業マッチング
- ・ 現地企業とのアポイント取得

を実施しました。

その結果、台湾渡航期間 5 営業日で無理のない商談スケジュールを構築。移動効率と商談の質を両立した計画を実現しました。渡航期間中は、

- ・ 台湾オフィス担当者が現地営業に同行
- ・ 商談時の通訳を担当し、技術的なニュアンスまで正確に伝達

言語や商習慣によるコミュニケーションロスを最小限に抑え、商談機会の損失を防止しました。

また、先方企業を訪問しない打ち合わせについては、台湾オフィスの会議室を活用し、落ち着いた環境での商談をサポートしました。一連の面談を通じて、

- ・ 現地企業が抱える具体的な課題
- ・ 今後につながる台湾での人的ネットワーク

を構築することができ、**今後の継続的な台湾展開に向けた確かな足がかり**を築く結果となりました。

【様々なサポートメニュー】

現地情報の提供や現地調査の他にも、商談マッチング、商談同席、現地職員同行など様々なサポートデスクメニューがございます。「こんなことをしてみたいが、こういうことはできるか？」など、まずはご相談からでもお気軽にお申し込みください！

<利用方法>

- 利 用 料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- そ の 他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点
〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階
TEL：083-902-3722 E-mail：jigy@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 張 林林)

現地からお届け！ 最旬情報 -ベトナム編-

最近のベトナムのトレンド情報をお送りします！

キーワード 1：フエを襲った記録的豪雨と“イオンの奇跡”

2025 年 10 月末、ベトナム中部の古都フエが記録的豪雨に見舞われました。24 時間で 1,000 ミリを超える降水量は観測史上最大で、フォン川は過去最高水位となり、市内の広い範囲が水没しました。道路や住宅街が浸水し、4 万戸以上が被害を受け、街全体が一時、水に覆われた状態となりました。

その中で大きな話題となったのが、冠水した街の中で無傷のまま残ったイオンモールフエです。周辺が湖のようになる中、水面に浮かんでいるように見えた航空写真が拡散し、地元メディアは「Phép màu AEON（イオンの奇跡）」と紹介しました。

洪水の多い地域にありながら浸水を免れた背景には、日本式の防災設計があります。設計・施工を担当した大林組（ベトナム）は過去 70 年の洪水データを分析し、1999 年の大洪水を踏まえて敷地全体をかさ上げしました。1 階床面は道路より約 1.15 メートル高く、地下駐車場も含めて洪水対策を施した設計となっています。「想定外を想定する」という日本の防災思想が具体化された形です。

災害時の対応も注目を集めました。フォン川の水位が警戒レベルを超えると、住民の車両を無料で受け入れ、毎日約 300 台の自動車と 600 台のバイクを地下駐車場で保護しました。館内には避難スペースを設け、食事や寝具も無償で提供しました。1 階のスーパーマーケットは営業を続け、周辺店舗が水没する中で生活インフラとしての役割を果たしました。オープンからわずか 1 か月余りでの対応でした。

ASEAN では近年、気候変動の影響で豪雨や高潮、台風被害が増えています。ベトナムでも 2025 年だけで 11 月までに 400 人以上が犠牲となり、経済損失は 3,000 億円を超えました。今回の出来事は、防災インフラにおける日本式設計の重要性をあらためて示すものとなりました。

シンガポールで暮らす日本人として、近隣国の災害には心が痛みます。同時に、日本企業の存在が地域の安心につながっていることに誇りも感じています。ASEAN での日本企業の役割は経済活動にとどまらず、社会インフラの質を高める段階に広がっているように思います。被災された皆さまにお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧と安全な日常の回復を心から願っています。

キーワード 2：勢い止まらぬベトナム経済、ASEAN トップの GDP 成長率

2025 年 7～9 月期、ベトナムの国内総生産（GDP）が前年同期比+8.23%と圧倒的な成長を記録しました。コロナ禍からの反動が大きかった 2022 年を除けば、2011 年以来で最も高い四半期成長率。ASEAN 主要 6 カ国の中でも堂々のトップとなり、2 位マレーシア（5.2%）、3 位インドネシア（5.04%）を大きく引き離しました。最下位のタイ（1.2%）と比較すると実に約 7 倍という際立った差です。

成長の背景には、グローバル製造拠点としての地位向上、サプライチェーンの再編、日系・韓国系企業を中心とした外資の生産移管、そして個人消費の回復があります。特に製造・加工業は Q3 に前年同期比 10%成長を達成し、経済全体を力強く牽引しました。

2025 年最初の 10 カ月で登録された外国直接投資（FDI）は 315 億ドルを超え、投資家の信認が継続していることを示しています。注目すべきは、電子機器・半導体周辺の製造分野です。ベトナムの半導体 ATP（組立・テスト・パッケージング）の世界シェアは、2022 年の約 1%から 2032 年には 8～9%へ急拡大すると予測されています。Intel、Samsung、Amkor といったグローバル企業が大規模な生産拠点を構え、2025 年 3 月にはベトナム初の前工程ウエハ製造施設の承認も下りました。ASEAN の半導体サプライチェーンにおいて、ベトナムは今やマレーシア、シンガポールと並ぶ主要プレイヤーの地位を確立しつつあります。

シンガポールで暮らしていると、この変化を肌で感じます。「本社機能はシンガポール、製造はベトナム」という両国連携型のビジネスモ

デルは、もはや珍しいものではありません。シンガポールが高度な R&D や知的財産保護、金融ハブとしての機能を担い、ベトナムがコスト競争力のある製造拠点として稼働する。この補完関係は、ASEAN 経済統合の一つの理想形とも言えます。

アジア開発銀行（ADB）や UOB といった国際機関・金融機関も相次いでベトナムの成長予測を上方修正しており、市場の期待は高まる一方です。今回の GDP データは、ベトナムが若い労働力・製造業の厚み・旺盛な国内需要という三つの強力なエンジンを持つことを改めて示しました。

もちろん課題もあります。エンジニア人材の不足、原材料の輸入依存、中国・台湾・韓国といった半導体先進国との技術格差。しかし、政府は 2027 年までに半導体の設計・製造・テストにおける自立を目標に掲げ、5 万人のエンジニア育成プログラムを推進するなど、長期的視野での取り組みを加速させています。

ASEAN 経済が国境を越えて広がる中で、ベトナムが担う役割は年々大きくなっています。2026 年も引き続き、この国から目が離せません。

キーワード 3 : ベトナム発“Pizza 4P's”、世界をつなぐレストラン

2011 年、ホーチミンで日本人オーナーの益子陽介氏が立ち上げたピザレストラン"Pizza 4P's"。いまやベトナム全土、カンボジア、インド、そして東京・麻布台ヒルズへと展開する世界的ブランドへと成長しました。「ピザを食べる」というシンプルな行為の背景に、生産者・環境・社会課題・教育など多くの価値を組み込みながら進化を続ける姿勢は、他の外食ブランドとは明らかに一線を画しています。

正直に言うと、私はホーチミンのレタントン 1 号店の大ファンです。路地裏に佇むあの隠れ家のような空間、薪窯の香り、そして自家製チーズの濃厚さ。シンガポールから「4P's のピザが食べたい」という理由だけで何度ホーチミンへ飛んだかわかりません。出張の移動中、益子氏と高杉早苗氏の共著『PIZZA FOR PEACE』を読んだとき、思わず読みふけてしまいました。創業期の苦労、スタッフへの想い、インドという新市場への挑戦。そこには"やさしさ"と"覚悟"が同居していて、読後には深い感動が残りました。

Pizza 4P's はただ海外へ展開しているのではなく、「その土地の課題と一緒に解決する」形で広がっているのが特徴です。ベトナムでは契約農家と組んでオーガニック食材の価値を広め、カンボジアではゼロウェイスト店舗を立ち上げてごみ問題と向き合い、インドでは新しい食文化を根ざさせ、そして日本へ逆輸入される。このルートは非常に珍しく、東南アジア在住の日本人としても誇りを感じるものがあります。

レストランという形を取りながら、実は"平和・思いやり・つながり"という普遍的価値を世界に届けているのが 4P's の本質なのでしょう。彼らが掲げるビジョン「Make the World Smile for Peace」は、単なるスローガンではなく、日々の営業の中で体现されています。

ベトナム発、日本人オーナーのブランドが、ここまで世界を巻き込み、社会を良くしようとする姿を間近で見ていると、東南アジアの可能性と日本のクリエイティビティの掛け合わせが生む新しい未来にワクワクします。

「食が文化をつなぎ、文化が人をつなぎ、人が世界をつないでいく」——Pizza 4P's はその象徴であり、ベトナム発の世界的文化ブランドと呼べる存在になったのではないのでしょうか。

（文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE LTD / 関 泰二）